

<書評>

京都産業学研究シリーズ・ブックレット テーマ別研究 第2巻 編集委員会編

『京都産業学の可能性—地域産業（学）への貢献を目ざして—』

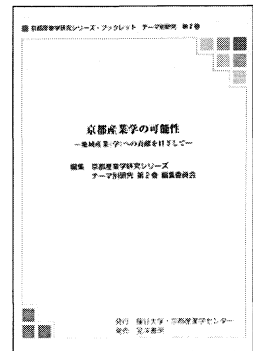
（龍谷大学・京都産業学センター、2019年）

宮城県総務部財政課 主事

白須 肇

1. 本書の構成

本書は2017年10月28日に開催された、龍谷大学・京都産業学センター15周年記念シンポジウムの内容をブックレットの形で収録したものである。シンポジウムは、『『地域産業研究の課題』—京都産業学は地域産業（研究）に貢献できたか—』をテーマとして、記念講演、3つの報告及びパネルディスカッションで構成されていた。書籍化にあたり、若干の改題がなされたうえで、以下のように編集されている。



はじめに

第1部

- 地域産業研究の可能性……………岡田 知弘
地域産業と地域産業学—横浜産業学から見た京都産業学—…齊藤 毅憲
創業支援の立場から見た京都の中小企業の特徴……………小倉 悟
大学が京都産業を研究する意義……………白須 正

第2部

パネルディスカッション

資料

- 京都産業学センターの15年の歩みと課題……………重本 直利

「京都産業学」とは何か。本書中の重本元龍谷大学教授の言葉を借りるなら、「経営主体・能力という視点から京都という地域社会を経営資源として捉え、その相互の関係について議論」し、「これまでの京都というイメージを払拭しよう・前提にしないでおうとうということで、京都企業の経営実態を、あくまでも正確に捉えて」いく手法により、独自の地域産業としての京都産業の実態を明らかにするものだといえようか。

そもそも地域産業を研究する意義はどこにあるのか。その中でも京都産業学センターのこれまでの研究成果が社会にどのように生かされてきた（生かされるべき）か。このような問いに対して、「学官金」の専門家が各々の知見を提示したうえで議論し、「京都産業学」の可能性を探ったものが本書である。本書の内容全てに言及することは難しいが、以下で概要を紹介していく。

なお、本稿の筆者は京都市役所に3年間勤務した後、現在は宮城県庁に勤務する自治体職員である。京都と若干の接点を持ちつつ、他地域で地方自治に携わる者としての立場から本書を読み解きたい。また、本稿中に掲載する講演者等の肩書きについて、特に断りがない場合は本書発行当時のものであることをご留意願いたい。

2. 第1部

（1）地域産業研究の可能性

京都大学大学院経済学研究科教授、岡田知弘氏による記念講演の記録である。

岡田教授は地域を定義づけるうえで、その階層性に着目する。基本単位となる半径500m程度の「人間の生活領域としての地域」から、グローバル企業が活動する「資本の経済活動の領域としての地域」まで、経済活動を担っている企業と産業が生まれることで、地域階層が重なりながら形成されてきた。この中でも一番大事なのは、起源として形成された地域単位であり、それが積み重なって一国経済や世界経済が成立する。日本の地域経済を牽引する主体はグローバル企業ではなく、中小企業や農家、協同組合であることから、地域内再投資をいかに高めていくかが重要であり、そのためには個々の

企業に任せきりにするのではなく、自治体がサポートすることが必要だと述べる。グローバル化が進展する現代において、地域産業が生き残るためには、価格競争を回避し、地域同士が交換による取引関係を結んで、互いに共生した形での交流を生み出すことが不可欠である。そのためには、地域の個性を生かした取り組みを互いに行っていくことが、グローバル化した現代において必要である。すなわち、グローバル化が進めば進むほど、地域の個性が大事になり、地域学—地域産業研究を内包する—が重要な役割を果たすと、岡田教授は指摘する。確かに、地域の個性を生かすということは、地域政策として当然のことのようであるにも関わらず、見失いがちなことである。例えば、企業誘致などに熱心な地域は多いが、一見するとインパクトが大きく有効に感じるこの事業も、雇用を含む経済効果が域外に流出してしまつては元も子もない。肝心なのは誘致後の経済効果をいかに域内に循環させるかであり、地域の資源を生かした内発的な発展こそ自治体が目指すべき姿であろう。そのためには、自らの地域についての深い洞察が必要であることから、地域産業研究の役割は大きい。

では京都産業の地域的個性はどのようなものなのか。岡田教授は、外形的・内的な特質について分析を行う。

外形的な特質は、①製造業、卸売・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業、教育学習支援、医療・福祉の特化度が高い、②小規模企業の特化度が高い、③繊維業が大きく減少した後も、電子部品が減少し、電気機械の従業者数が増加しているなど産業転換過程にあること、④京都に本社を置く企業の雇用効果が非常に大きいこと、⑤京都府全体に占める京都市のウェートが非常に大きいこと、⑥「支店経済」ではなく、地域内の取引関係の中で、京都の地域経済が成り立っていること、の6点を指摘している。また、⑥に関連して、細かな単位で経済関係が成立していることから、産業政策を市役所本体ではなく、区役所単位で実施すべきではないか。また、地方自治体の調達行為が地域の経済に与える影響の大きさについても言及する。

内的な特質については、①平安京時代以来の、歴史的な工芸都市であること、②公設の各種産業・試験研究機関による支援が地域産業の近代化に大きく寄与した都市であること、③産業横断的な独自の取引網・流通網による産

業複合体を形成していること、④地域金融機関との強い連関が形成されていること、⑤域外の労働力を積極的に取り入れたこと、⑥大学との関係が強いこと、⑦老舗企業がとて多いこと、を指摘する。

改めて指摘された特徴を考えてみると、歴史的に京都市の地域経済が域内で非常に上手く回っていて、そのシステムそのものが伝統として現在にも受け継がれていることがわかる。域内に需要があり、質・量ともにそれを満たすだけの供給体制があり、それを核として域外の経済とつながっている。勿論、グローバル経済の進展と産業規模の拡大に伴い、かつてよりはこの傾向は弱くなっていることであろうが、特に工芸という観点からは、日本中を見回してもここまで一体性がある地域経済を有する地域は、ほかに見当たらないのではないかと。例えば、私の仕事場である東北地方では、近代以降、「新たな開発」を目的として、国策による域外からの投資が行われてきた。それは、近代港湾の築港だったり、鉱山の開発であったり、電気事業の経営などの形を取った¹。その全てが現在の東北経済に生かされていないというわけではないが、他地域でも同様なことが観察でき、それぞれの時期に様々な地域で行われた実験的投資の一つという意味合いが強く、残念ながら京都のようなオリジナリティーはない。また、全国総合開発計画による工場など生産拠点の誘致が行われ、雇用の確保が進んだが、これも地域外からの投資であり、京都のような明確なストーリーがあるわけではない。無論、東北に歴史がないということではない。例えば、宮城県では江戸時代における藩祖政宗以来の伊達家の文化が、現代にも色濃く残っている。ただし、それが現代の地域産業の核となっているかという、なかなか難しい。全国の地域にとって、京都産業は、地域の歴史資源（制度的なものも含む）を上手く産業に結び付けたお手本として、学ぶべき内容を多く含んでいる。

以上の分析とこれまでの「地域学」の反省から、岡田教授は、これからの地域学は個性とは何たるかを学として明らかにし、それを住民に伝えていくことが必要で、そのためには行政と大学（研究機関）の役割が重要だと指摘

1 近代以降の東北産業史については、次の文献が参考になる。

岩本由輝『東北開発 120 年』刀水書房、2009 年

する。今後もグローバル化と地方分権が進むからこそ、地域産業研究の重要性は、ますます高まると総括する。

(2) 地域産業と地域産業学 - 横浜産業学から見た京都産業学 -

横浜市立大学名誉教授、齊藤毅憲氏による報告の記録である。

京都産業の特徴を「歴史性」と「革新性」にあるとしたうえで、横浜産業学論が展開される。

都市としての横浜は、明治維新後に開かれた町であり、それ以前は寒村といえる状況であった。明治維新後に日本の貿易の窓口となったことで、「グローバル性」を持ったものの、あくまで歴史のない急造の国際港都化であったが、これによって西洋文明導入による先進性を手に入れ、新奇性という意味での革新性をその特徴として帯びることとなる。以降、貿易港として発展していくが、ものづくりという点においての伝統はなく、その始まりは明治の終わりから大正にかけての京浜臨海部の開発からとなる。また、関東大震災、第2次世界大戦による戦災、戦後アメリカ軍による接収などの環境要因での疎外を経験し、現代へとつながる。その後の横浜は、東京からの移入者によりベッドタウン化し、京浜臨海部も経済のグローバル化によって空洞化していくという状況に直面する。

横浜産業を考えるうえで、隣接する東京との関係は非常に大きく、古くから、自立したいが依存せざるを得ないというところに課題があった。有名な「みなとみらい21」開発も、昼夜間人口のギャップを埋めるため、約20万人が働き暮らせる場を作ることが念頭にあった。また、産業の継承性が弱く、明治開港期以来の横浜商人の後継者はほとんどいない。また、進学・就職においても「東京志向」が強く、人的資源も地元に残りにくい。

勿論、成果をあげていることもある。コンベンションなど、かつての「グローバル性」を取り戻すことが、今日の横浜のテーマとして認識されているが、その拠点である、みなとみらい21地区には1,900社を超える企業が誘致され、約10万人の雇用を生み出している。また、みなとみらい21は働く場としてだけでなく、「観光ゾーン」としても機能している。横浜の場合は、常に新しいものが観光の目玉になるという特徴があり、最近では客船ク

ルーズ用の埠頭などが整備されつつある。

これまでの横浜の産業政策は企業誘致が中心であり、このことが結果として、東京依存をより進めてきたのではないか。今後、横浜は、古いものをどうやってつくり価値づけていくのかということと、地元優良企業をどのように育てていくかということを考えていく必要がある。全国各地で、地域資源を活用して何かを自分たちでやっていこうという「自立的志向性」がみられるが、京都はこの志向性が強い。「京都モデル」は全国各地で地域再生・活性化に寄与すると思われるが、特に県庁所在地など一定程度の規模や歴史がある地域の中心都市でこそ大きな力を発揮していくのではないか。以上が齊藤名誉教授の報告概要である。

我々自治体職員からすると、横浜市といえば自治体経営の先進地というイメージがあるが、良くも悪くも首都東京との関係性に悩まされてきたことがよくわかる。企業誘致頼みではない「内発的な産業力」の創造は、宮城県でも同様に課題である。「京都モデル」は県庁所在地などにおいて効果を発揮するのではないかという点について、見方を変えると、周辺都市の活性化を図るうえでも中心都市との関連性を考える必要があるということだと思われる。地域特性を考えるうえで、小都市においては特に周辺都市との連携が必要だということではないだろうか。その関係性の中から、その地域固有の資源や産業が見直されることがあるだろう。

（３）創業支援の立場から見た京都の中小企業の特徴

日本政策金融公庫京都支店国民生活事業統括（現国民生活事業本部リスク管理部長）、小倉悟氏による報告の記録である。

まず日本全体における創業企業の特徴について言及される。日本の中小企業数は、2009年で420万者、5年後の2014年では381万者と減少傾向にあるが、これは開業率が低迷していることが要因であり、他国との比較でも低い。政策として企業支援を実施する根拠はこれである。創業時に必要となるのは、開業資金もそうであるが、そもそも企業家精神の醸成であるとか、事業計画書の作成支援など、創業前の支援も重要である。加えて、創業後の運転資金の調達も重要であり、ランニングコストを見越して相当の余裕資金を

もって対応しなければ事業継続が難しくなる。実際に操業して1年経過後の経営状況で黒字化している企業は半分程度である。

京都の創業企業の特徴としては、女性と若者の起業家の増加が目立つこと、特色のあるベンチャー企業を多く輩出していることにある。この背景としては、京都では創業企業を支援する体制が充実していること、学生が多く起業家の教育が充実していることが考えられる。風土としても、ベンチャーに取組む側だけではなく、特色のあるベンチャー企業を温かく見守っていくという気質が京都人にはあるのではないかという印象を受けている。

支援体制もユニークなものが多い。例えば「京都市スタートアップ支援ファンド」では、京都の2大信用金庫（京都中央信用金庫、京都信用金庫）が出資してファンドを設置しており、京都市や京都高度技術研究所、公庫も協力しているが、このようにたくさんの機関が連携してファンドを運用しているのは全国的にも珍しい。京都は新しいことに取組む方も多いが、良い意味で、皆でお節介して支援をしていくという体制も整っているというのが特徴的だといえる。地方部では、目の前の人口減少に切羽詰まっているため、どうしても即効性のある企業誘致に力を入れがちだが、そういう意味では京都は恵まれた環境にある。以上が小倉部長の報告概要である。

同じ100万円の補助（融資）でも、大企業と創業企業ではその重みが全く違う。目利きは必要であるが、費用対効果の面でも政策的効果が大きいのが創業者支援である。インターネットの発展による情報化が進んだことで、業種によっては立地場所に制限がなくなった。となると、創業場所として生活面でも産業面でも魅力ある都市を選ぼうとするのが自然であるが、この点でも京都は強みがあるのではないかと思う。東北でも仙台市をはじめ、創業支援に熱心に取り組んでいるが、支店経済という風土があるためか、自ら起業を志す人材の育成が課題となっている。加えて、都市そのものの魅力を高めることも重要だろう。

（4）大学が京都産業を研究する意義

龍谷大学政策学部教授、白須正氏による報告の記録である。氏は京都市役所に38年間勤務し、ゼネラリストが多い自治体では珍しく、キャリアの半

分以上を産業振興分野で勤めた。教授という立場ではあるが、行政の実務家の視点から表題について分析を行っている。

京都産業に関する研究は多く、特に京都で成長・発展する企業を取り上げたものが多い。また、京都流のビジネスや京都商法、ベンチャービジネスに着目したものも多いほか、特徴的な経営者を紹介した本や、経営者自身が書かれたものが多いことも特徴である。

実務家の視点から、地域産業研究で重要なのは、第一に企業に着目することである。京都の企業は地域の中小企業と結びつきが深く、地域内連携や地域内循環を大切にしていることがわかる。第二に、産地や業界に着目することである。この際、ものづくりだけではなく、卸などにも着目すると、例えば繊維産業では室町に大きな集積があることが明らかになる。第三に、産業構造の推移に着目することである。京都では、昭和 50 年代から 60 年代にかけ、伝統産業の需要低迷から主力産業が繊維を中心とする伝統産業から近代工業へと移っていったことがわかる。最近の 10 年あるいは 15 年を考えると、観光産業は好調だが、製造業の落ち込みが厳しい。京都企業は本社を移さないと言われるが、京都市内で実際にものづくりを行っている企業は少ない。これは、京都の地価が高いことから、工場用地の確保が困難なことに起因する。第四に、産業政策に着目することである。地域産業政策は定義が難しく、もともとは国の国土開発計画と結びついて、全国の経済発展を均一化するという目的のもとに実施されてきた。自治体の産業政策は単独で行われているわけではなく、多くの場合、国の政策動向に左右される。今流行しているライフサイエンスや環境・エネルギー分野なども、成長性が高いということもあるが、国の政策がそこに集中しているから資金獲得しやすいという面もある。

大学の役割としては大きく二つあると考えており、まず一つ目は現状の問題点を把握し、その中で課題と解決策を提示していくことである。その際に、新しい視点を提示することが重要である。二つ目は、大学と自治体の共同作業である。研究者と自治体職員では異なる情報や問題意識を持っている。業界団体や企業も加え、お互い連携した活動、相互の情報や得意分野を生かしながら、新しい具体的な知見を深めていくことが重要である。

地域産業における大学の研究では、独自性も大切だが、継続性が重要である。大学でもその分野の研究者がいなくなれば、そこで研究が途絶えるということがあるが、自治体でも同様のことが起こっている。理由は、最近の政策が3年間のサンセットになっているからで、継続性が難しい。そういった意味でも、「産学官金」を巻き込んだ京都産業学センターの活動は非常に意義があるものだと考える。以上が白須教授の報告概要である。

市町村レベルでの企業との関わりは許認可や団体対応が多く、観光を除いて産業振興という観点からの取り組みが少ないのが現状である。予算やノウハウの観点から、小規模自治体は都道府県と連携せざるを得ないのが現実だが、京都市のような大都市であれば、国とも直接やりとりでき、独自の政策を立案することも十分に可能であり、その結果が今日の京都経済につながっている。産業政策の継続性という点についても言及されているが、自治体は人事異動が頻繁にあり、専門知識を持った職員が育ちにくいという背景もある。職員全体に占める担当者数が少ない産業振興分野はなおさらである。大学と自治体との連携という点については、後程、筆者自身の体験を踏まえ私見を述べることにしたい。

2. 第2部 パネルディスカッション

登壇者4名によるパネルディスカッション及び会場との質疑応答の記録である。

紙幅に限りがあるため、詳細には踏み込めないが、近畿圏と首都圏との違いや、本社を京都に置くことの意味、自立的発展を目指す方が地域経済の持続可能性が高いなどの示唆があった。

3. 結びにかえて

本書中、地域産業研究において大学と自治体との連携が大切だという指摘が何度か見受けられた。このことについて、筆者と京都産業学センターとの関わりなどをもとに私見を述べたい。

私は仙台の大学を卒業後、京都市役所に入庁した。名字が同じことでお気づきの方もいたかもしれないが、私は報告者の一人である白須正の息子であ

る。後を追ったわけでは決していないが、一時期親子で同じ組織に勤務していたことになる。客員研究員の三宅先生とも同僚であった。父に声をかけてもらい、京都産業学センターの活動に頻繁に顔を出させていただいたが、私のような駆け出しの行政職員に対してもオープンな環境で、細川先生はじめ、大学の皆様やアドバイザーの北里さん（㈱島津製作所OB）のような企業の皆様にも非常に良くしていただいたことを覚えている。山西先生主催の共同研究プロジェクト「京都まちづくり・経済振興研究会」では、当時担当していた京都市の国民健康保険の今後の課題について発表する場もいただいた。当時は直接産業政策に関わる部署にいなかったのが、業務に直結はしなかったが、京都産業の特徴や今後の地域産業政策のあり方など、多くのことを学ばせていただいた。

その後、2011年の東日本大震災を機にやりたいことが見つかり、京都市を退職して宮城県庁に転職し、県の産業振興部署の一つである自動車産業振興室に配属された。その頃の宮城県では、誘致企業である車両メーカーのセントラル自動車㈱（現トヨタ自動車東日本㈱）の工場が稼働し始めたところであり、同社の移転にあわせて宮城県に移ってきた Tier1、Tier2 といった大手部品メーカーと、自動車産業へ参入したい地元企業とをつなぐ支援を行うことが主な業務であった。このほか、震災直後であったため、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）の実務も担当し、被災企業の復興支援にも携わった。2年間という短い期間に、スタッフとして、地域産業政策立案に関わることができる立場にあった。その後2年間、土木行政に関わった後、霞ヶ関の復興庁へと派遣となった。復興庁での業務は復興交付金というハードを中心とした復興まちづくりに関わる事業への交付金の配分であったが、まちづくりを検討する際、復興後も持続可能な地域を目指すために、将来的な産業振興をセットで考えることが必須であった。

実務から学ぶことは非常に大事だが、俯瞰した視点で大局的に学ぶことも同様に大切である。行政職員にとっては、日頃の業務が前者で研究会での学びは後者にあたるだろう。あまり自信はないが、私が多少なりとも宮城県や東北の被災地での産業政策に貢献できたことがあったとすれば、京都産業学センターでの経験が大きい。自治体職員には、是非こういった研究会に積極

的に参加し、研鑽を積むことを勧めたい。また、京都産業学センターで学んだ行政職員が実務で活躍することが、結果的に研究会にとってもメリットとなるであろう。

余談だが、京都を出る時に、もう直接関わることは難しいだろう思っていた京都産業学研究に、こういった形で関与できることに対する喜びと当時お世話になった皆様への感謝の思いを込めて、また、京都産業学センターの今後ますますの発展を祈念し、結びとさせていただく。